

平成30年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	432	高齢者の自立した生活を支援する
施策の目標	高齢者が住みなれた地域で年齢や心身の状況によって分け隔てなく安心して生活を送り、自助や互助の考えのもとに、みずから支援の受け手や担い手になることで、つながりあった地域づくりが進められています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「何らかの介護予防事業を利用したことがある」65歳以上の区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	27.0%	29.0%	-	-	35.0%	-	-	-	-	50.0%
実績	25.3%	27.2%								

指標名	%									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	81.9%	-	-	-	81.5%	-	-	-	-	78.0%
実績	81.9%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
高齢者が分け隔てなく介護予防の取組を地域で簡単にできるよう、介護予防事業の体制強化と事業終了後の自主継続の支援を重視するとともに、要支援相当の対象者が利用できる介護予防・生活支援サービス事業としての内容に反映させる必要がある。	H28	50,592
	H29	64,111
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	介護予防・日常生活支援総合事業として平成28年度から開始しているが、今後、有効性や利用のしやすさなど検証し、効率的な運営を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
○		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
元気なうちから介護予防をはじめ、また、高齢になっても筋力は維持できるなど、介護予防に対する区民や関係者の理解を深めていくための啓発と内容検討が必要である。また、事業への高齢者の初参加率を高める工夫が必要である。		
【今後の具体的な方針】		
高齢者支援総合センターを通し、地域の共通認識となるよう介護予防事業のPRを進める。さらに参加しやすい工夫をし、参加者の増加と終了後も継続できる地域の通いの場を作る。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	
						年度目標値	直近の評価内容
						年度実績値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	介護予防普及啓発事業費	25,694	19,538	45,232	介護予防の重要性と基本的な知識等を習得し、介護予防への意識を高めることで、高齢者ができる限り要支援・要介護状態に陥ることなく、地域の中で健康で生き生きとした生活を送ることができる。	81	改善・見直し
						72	平成29年度
2	地域介護予防活動支援事業費	1,117	3,552	4,669	介護予防サポーターや通いの場が増えることで、高齢者が地域の中で健康で生き生きとした生活を送るための地域介護予防活動の基盤を支えることができる。	118	改善・見直し
						148	平成28年度
3	地域リハビリテーション活動支援事業費	3,384	3,996	7,380	リハビリテーション専門職による技術的な支援や助言等により、地域における介護予防の取組みを機能強化することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を維持することができる。	392	改善・見直し
						393	平成29年度
4	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスB)	1,816	1,776	3,592	要支援1・2または基本チェックリストでサービス事業対象者に該当し、必要と認められた方に対して、元気な高齢者を中心とした住民による支援として、社会福祉協議会・シルバー人材センターによる掃除・買い物等のサービスを提供する。	4,080	改善・見直し
						1769	平成29年度
						108	改善・見直し
	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスC)	327	1,776	2,103	足腰の痛みや身体機能の低下などにより、閉じこもり状態の高齢者が要介護状態になることを予防し、自立に繋げることで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	22	平成29年度
	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスC)	9,091	7,105	16,196	寝たきりなどの介護が必要な状態になることを予防でき、年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	1,200	改善・見直し
						359	平成29年度
5	生活支援体制整備事業費	22,682	1,332	24,014	高齢者が担い手となって社会活動に参加することで役割や生きがいを創出するとともに、生活支援・介護予防の充実によって、地域で「支える人」と「支えられる人」の自助や互助の考えが広まり、地域の中でいつまでも自分らしく生活することができる。	3	現状維持
						8	平成29年度
6							
7							
8							
9							
10							

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位					
事務事業	介護予防普及啓発事業費					1		
事業概要	65歳以上の高齢者を対象にした介護予防教室や講演会の開催、パンフレットの配布等により、介護予防についての基本的な知識の普及・啓発を行う。					主管課・係（担当）		
						高齢者福祉課地域支援係		
						03-5608-6178		
施策への 関 連 性	介護予防の重要性と基本的な知識等を習得し、介護予防への意識を高めることで、高齢者ができる限り要支援・要介護状態に陥ることなく、地域の中で健康で生き生きとした生活を送ることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「今後の生活について」の中で、「過去2,3年以内に利用したことのある介護予防事業や、取り組んだことのある活動はどれですか」という項目について、「取り組んだものはない」と答えた方は57.2%、「区の介護予防事業」と答えた方は9%にとどまっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業の一つとして位置づけられ、地域の互助や民間サービスとの役割分担を踏まえながら、各自治体の独自財源で実施することとされている。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	事業参加実人員				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		1,760	37	目 標	1,748	1,758	1,760	1,760
				実 績	1,690	1,721		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護予防普及啓発は健診など医療面の予防と比較してもまだ十分とは言えず、基本的な知識等の普及啓発を継続的に行っていく必要がある。目標値は事業に係る定員数と同等とする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	教室や講座終了後に習慣化できると答えた方の割合（アンケート値）				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		83	37	目 標	80	81	81	81
			実 績	81	72			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		81	82	82	82	83	83	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業参加者が介護予防への意識を高め、継続して介護予防に資する活動を実施していくことを本事業実施の目的としている。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	24,215	25,694						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 29年度は新規事業に伴う増加				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
いつまでも自立した生活を維持できるよう、区が介護予防に資する基本的な知識等の普及啓発を行っていく必要があるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
住民主体の介護予防活動への参加や個人での取組みを始めるためのきっかけづくりとして必要な事業のため。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業から地域介護予防活動へと繋がるプログラムが構築されつつある。実施行程については委託内容の見直しを図り、より効率的な方法を検討していく必要があるため。					
中間・最終年度の講評	事業申込者が、定員を超える事業があるなど、本事業の周知により一定程度の成果はあるが、今後申込希望者が参加できる機会を効率的に広げていく。				
今後の方向性	高齢者が自主的に、身近な地域で介護予防活動に取り組めるよう支援をしていく。				

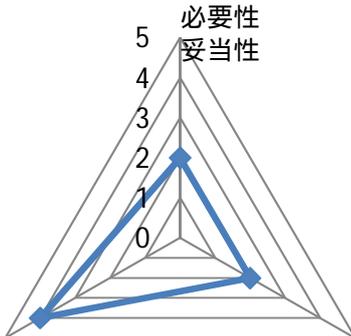
平成30年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位					
事務事業	地域リハビリテーション活動支援事業費					3		
事業概要	通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣し、助言・指導等を行うことで、地域における介護予防の取組みの機能強化を図る。					主管課・係（担当）		
						高齢者福祉課地域支援係		
						03-5608-6178		
施策への関連性	リハビリテーション専門職による技術的な支援や助言等により、地域における介護予防の取組みを機能強化することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を維持することができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「あなたのご家族や生活状況について」の中で、「あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか」という項目について、「介護・介助は必要ない」と答えた方は77.6%となっており、今後も身近な地域で継続的に介護予防の施策を提供していく必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業の一つとして位置づけられ、地域の互助や民間サービスとの役割分担を踏まえながら、各自治体の独自財源で実施することとされている。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	従事者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		27	37	目標 実績	18 18	23 23	23 23	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	25	25	25	27	27	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	研修会等の実施を重ね、区内事業所からの幅広い人材に働きかけることで本事業への理解を深め、意欲のあるリハビリテーション専門職の従事者を拡大していく必要があるため。ただし、平成28年度から開始した事業のため、今後の実施状況を検証した上で最終目標値は設定する。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	延べ支援回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
432		37	目標 実績	204 179	392 377	400 408		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		408	416	416	424	424		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業開始年は各高齢者支援総合センターに対し、月2回程度の利用を目標とし、平成29年度以降は月4回程度を目標に設定している。平成28年度から開始した事業であるため、今後の実施状況と分析を踏まえて最終目標値は設定する。								
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,595	3,384						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 事業開始後、徐々に拡充している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由 各現場において、リハビリテーションの理念を踏まえた「心身機能」「活動」「参加」それぞれの要素にバランス良く働きかけ、介護予防の機能強化を図る必要があるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由 リハビリ専門職の視点が加わることで、通いの場への技術的な支援や通所及び訪問における自立支援に資する取組の促進など、幅広い介護予防の取組に効果的な働きかけが可能になったため。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由 通いの場の立上げや継続の支援により、地域の介護予防活動に効果的に波及しているため。					
中間・最終年度の講評	リハビリテーション専門職が介護予防の現場に関与し、機能回復訓練のみならず、生活環境の整備や地域での居場所づくりなど、バランスの取れた支援を行うなど一定程度の成果があった。				
今後の方向性	自立支援・重度化防止の施策の一つとし、支援回数や派遣先の充実・拡大を図っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位					
事務事業	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスB)					4		
事業概要	要支援1・2または基本チェックリストでサービス事業対象者に該当し、必要と認められた方に対して、元気な高齢者を中心とした住民による支援として、社会福祉協議会・シルバー人材センターによる掃除・買い物等のサービスを提供する。					主管課・係(担当)		
						高齢者福祉課支援係		
						03-5608-6168		
施策への関連性	支援を必要とする方が、元気な高齢者を中心とした住民による支援を受けることで、住み慣れた地域で継続的にサービスを受けることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	28年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で、必要なサービスとして「掃除・洗濯」「買い物」へのニーズが多い。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	国が提示しているガイドラインに則り、各自治体が事業を開始した。事業開始により、資格がなくても行うことができる「掃除・洗濯」「買い物」については、住民による支援として自己負担額を安価にして利用することができる。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	新規申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		164	37	目標	26	54	71	87
				実績	33	43		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	102	116	129	141	153	164
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	高齢者が自立した生活を送るため、身体の状態が軽度の時から住民主体のサービスを提供することにより、住み慣れた地域での日常生活を支援する。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	延べ利用時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
9,020		37	目標	7,451	4,080	4,970	5,655	
			実績	418	1,769			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		6,120	6,380	7,095	7,755	8,415	9,020	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
高齢者が自立した生活を送るため、身体の状態が軽度の時から住民主体のサービスを提供することにより、住み慣れた地域での日常生活を支援する。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,542	1,816						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 社会福祉協議会への補助金額が前年度よりおよそ1,873千円減額したため、決算額が減少しているが、実際の延べ利用時間数はおよそ4.3倍増加している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
平成28年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で、必要なサービスとして「掃除・洗濯」「買い物」へのニーズが多い。また平成28年度より延べ利用時間数がおよそ4.3倍増加していることから、必要性は高いと考える。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
平成28年度から事業が開始したため、設定した指標の目標値は満たされていないが、今後さらなる事業の周知及び利用促進に努める。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
平成28年度から事業が開始したため、事業実績の推移を見ながら、事業の改善に努めていく。					
中間・最終年度の講評	平成28年度に事業が開始され、利用者が徐々に増加している。				
今後の方向性	事業が十分に認知されていない面があるため、引き続き事業の周知及び利用促進に努めていく。				

平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスB)						主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区訪問型サービスB事業実施要綱						高齢者福祉課支援係	
事業概要	要支援1・2または基本チェックリストでサービス事業対象者に該当し、必要と認められた方に対して、元気な高齢者を中心とした住民による支援として、社会福祉協議会・シルバー人材センターによる掃除・買い物等のサービスを提供する。						03-5608-6168	
							事業の終期	
								平成37年度
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	28年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で、必要なサービスとして「掃除・洗濯」「買い物」へのニーズが多い。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	国が提示しているガイドラインに則り、各自治体が事業を開始した。事業開始により、資格がなくても行うことができる「掃除・洗濯」「買い物」については、住民による支援として自己負担額を安価にして利用することができる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		164	37	目標	26	54	71	87
				実績	33	43		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	102	116	129	141	153	164
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		高齢者が自立した生活を送るため、身体の状態が軽度の中から住民主体のサービスを提供することにより、住み慣れた地域での日常生活を支援する。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		9,020	37	目標	7,451	4,080	4,970	5,655
				実績	418	1,769		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	6,120	6,380	7,095	7,755	8,415	9,020
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	高齢者が自立した生活を送るため、身体の状態が軽度の中から住民主体のサービスを提供することにより、住み慣れた地域での日常生活を支援する。							
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,542	1,816						
	H35	H36	H37	【予算の傾向】				
				社会福祉協議会への補助金額が前年度よりおよそ1,873千円減額したため、決算額が減少しているが、実際の延べ利用時間数はおよそ4.3倍増加している。				
施策への 関連性	支援を必要とする方が、元気な高齢者を中心とした住民による支援を受けることで、住み慣れた地域で継続的にサービスを受けることができる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		
判断理由			
28年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で、必要なサービスとして「掃除・洗濯」「買い物」へのニーズが多い。さらに、利用者負担を安価に設定することで、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活する一因となっている。			
2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確
判断理由			
地域にすでに存在する団体を活用することで、円滑に事業実施を行うことができる。			
3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		
判断理由			
住民主体サービスを利用することで、住み慣れた地域で自立した生活を行うことができる。			
【評価結果】			
現状維持・拡充			
中間・最終年度の講評	平成28年度に事業が開始され、利用者が徐々に増加している。		
今後の方向性	事業が十分に認知されていない面があるため、引き続き事業の周知及び利用促進に努めていく。		

平成30年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位					
事務事業	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスC)					4		
事業概要	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者について、リハビリテーション専門職が家庭訪問し、日常生活に支障のある生活行為を明らかにして助言・指導することにより、利用者の自立支援に繋げることを目的に実施する。					主管課・係(担当)		
						高齢者福祉課地域支援係		
						03-5608-6178		
施策への関連性	足腰の痛みや身体機能の低下などにより、閉じこもり状態の高齢者が要介護状態になることを予防し、自立に繋げることで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる状態にする。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「からだを動かすことについて」の中で、「外出を控えていますか」という項目について、「はい」と答えた方は19.7%となっており、そのうち「足腰の痛みにより外出を控えている」と答えた方については60.5%に上る。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防・生活支援サービス事業の一つとして位置づけられ、リハビリテーション専門職等による短期集中的に専門性の高い訪問により予防を行うもので、各自治体の独自財源で実施することとされている。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	申請者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		16	37	目標	18	18	16	16
				実績	7	7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	16	16	16	16	16
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者数の状況により、事業の必要性や有効性を検証するため。最終目標値は平成28年度から開始したモデル事業のため、試行期間の実績と効果を検証した上で修正する。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	延べ支援回数				単位	回
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
96		37	目標	108	108	96	96	
			実績	30	22			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	96	96	96	96	96	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
延支援回数の状況により、利用者の自立支援を図る目的の達成の有無を検証するため。最終目標値は平成28年度から開始したモデル事業のため、試行期間中の実績と効果を検証した上で修正する。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	482	327						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成28年度からモデル事業として開始、効果を検証中であり、本格実施時に拡充する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
閉じこもり状態で通所サービスの利用も難しい高齢者に対し、生活状況や身体・精神面の改善に向けた自立支援を行う必要があるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
リハビリテーション専門職の視点が入ることで、日常生活に支障が生じている状態を効果的に改善することができたため。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
対象者のニーズ、申請方法等を検証し、より効果的な事業内容となるよう見直しを行っていく必要があるため。					
中間・最終年度の講評	平成28年10月からモデル事業として開始したため実績は少ないものの、事業利用者の心身の状況の改善につながっており、一定程度の成果を上げることができた。				
今後の方向性	事業内容の見直し及び成果の可視化を図りながら実施していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位						
事務事業	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスC)		4						
事業概要	要支援1・2または基本チェックリストでサービス事業対象者に該当した人に対して、運動機能向上のプログラムを中心とした生活機能改善プログラム(栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等)を実施する。		主管課・係(担当)						
			高齢者福祉課地域支援係						
			03-5608-6178						
施策への関連性	寝たきり等の介護状態になることを予防でき、年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。								
必要性・妥当性	区民のニーズ								
	平成28年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「からだを動かすことについて」のなかで、転倒に対する不安を感じている人が17.2%いた。通所型サービスCを利用することにより運動機能向上につなげ、要介護状態にならないようにするため。								
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)								
	足・腰の痛み等から転倒への不安を感じ、外出を控える人が多い。そのため、専門のスタッフによる生活機能改善プログラム(運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等)を実施する必要がある。また、介護予防に取り組んでいる人が少ないため、きっかりと必要である。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加者数				単位	人	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31	
		100	37	目標	130	100	100	100	
				実績	48	39			
				H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	100	100	100	100	100	100	
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	開催している教室の充足率を確認し、教室の必要性及び内容、定員等の規模を検証する資料となるため。								
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延参加者数				単位	人	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31	
		1,200	37	目標	1,960	1,200	1,200	1,200	
実績				340	369				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37		
目標		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
参加者の利用状況から満足度や期待度を調査し、教室内容等の検証に活用するため。									
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	9,553	9,091							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成28年度から事業開始のため検証中。					

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由 介護保険認定申請及び28年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」より、転倒への不安を持っている人が多いため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由 平成28年度から事業を開始したため、設定した目標値は満たされていないが、参加者に対する効果は十分に達成しているため。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由 参加申込状況から募集時期や期間、方法を検証する必要があるため。					
中間・最終年度の講評	事業利用者の心身の状況改善につながっており、一定程度の成果を上げることができた、				
今後の方向性	介護予防・重度化防止を進める事業の一つとして区民、高齢者支援総合センター、ケアマネジャーへの周知方法や事業の見直しを行いながら実施していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位					
事務事業	生活支援体制整備事業費					5		
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するために、生活支援コーディネーターを設置し、新たなサービスの創出や既存事業の拡大、ネットワークの構築などの体制整備を行う。					主管課・係（担当）		
						高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178		
施策への関連性	高齢者が担い手となって社会活動に参加することで役割や生きがいを創出するとともに、生活支援・介護予防の充実によって、地域で「支える人」と「支えられる人」の自助や互助の考えが広まり、地域の中でいつまでも自分らしく生活することができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「地域住民の有志による地域づくりの活動」の中で、「参加者」として参加したいと答えた方は56.1%、「お世話役」として参加したいと答えた方は33.7%となっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	高齢者の生活支援ニーズを把握し、不足するサービスの創出や地域の支え合い活動のニーズと担い手のマッチングによるネットワークの構築など生活支援体制の基盤づくりを区全体が主体となって進める必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	生活支援コーディネーターの設置				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標	12	12	12	12
				実績	12	12		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	生活支援コーディネーターの人数により、事業の有効性を検証する。最終目標値は平成28年度から開始した事業のため、実績と効果を検証した上で修正する。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	1層協議体(地域部会を含む)に連絡会会員以外の者が出席した数				単位	人
最終目標値		基準年(H28)	H29	H30	H31			
27		37	目標	1	3	6	9	
			実績	0	8			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12	15	18	21	24	27	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
生活支援コーディネーターネットワーク連絡会（第1層/2層の協議体）に、さらに必要な関係者・団体の参加を進めることでネットワークの広がりを評価できる上、多様な主体間の情報共有及び連携・協同による資源開発等を創出、効果の検証を行うことができる。								
財政面〔決算額〕（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	11,056	23,459						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成29年度の予算額の増加は予算科目の変更によるもの。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
地域づくりの基盤となる体制整備は、庁内連携により関連部署の協力のもとに取り組むことも必要であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
協議体の在り方について、関係者のオブザーバー参加など本来の目的をより達成できるよう検討するひつようがあるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
生活支援コーディネーターの人員及びコストについて、平成29年度に見直しを行ったため。					
中間・最終年度の講評	平成28年4月に高齢者支援総合センターに生活支援コーディネーターを各1名設置し、28年6月に協議体を設置するなど、生活支援・介護予防サービスの充実に向けた新たなサービスの開発及び地域の社会資源の見える化を進め、区の体制整備として一定の成果があった。				
今後の方向性	高齢者の生活を支援するための新たなサービスの創出は、より必要性が高くなることが予測されるため、引き続き関係団体との連携を推進し、住民主体の取組を支援していく。				

平成30年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区社会福祉協議会運営事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例・社会福祉法人に対する助成に関する条例施行規則						高齢者福祉課地域支援係	
事業概要	墨田区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを1名設置し、区の生活支援コーディネーターと共に社会資源の収集、情報化、地域の新たな資源の掘り起こし、協議体の運営などを行うための人件費及び事務費について補助金を支出する。						03-5608-6178	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年度墨田区介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「地域住民の有志による地域づくりの活動」の中で、「参加者」として参加したいと答えた方は56.1%、「お世話役」として参加したいと答えた方は33.7%となっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
高齢者の生活支援ニーズを把握し、不足するサービスの創出や地域の支え合い活動のニーズと担い手のマッチングによるネットワークの構築など生活支援体制の基盤づくりを区全体が主体となって進める必要がある。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	生活支援コーディネーターの設置				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	37	目標	1	1	1	1
				実績	1	1		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	生活支援コーディネーターの人数により、事業の有効性を検証するため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	小地域活動、ミニデイ等の活動実数				単位	か所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		128	37	目標	58	66	60	60
実績				58	58			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		62	62	64	64	66	66	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
生活支援コーディネーターが配置されたことにより、社協独自の小地域活動やミニデイの活動がさらに発展的に広がり、内容も変化していくことが予想されるため。最終目標値は平成28年度から開始した事業のため、実績と効果を検証した上で今後修正する。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,695	7,065						
	H35	H36	H37	【予算の傾向】 平成30年度に業務の一部を残し、委託に切り替えたため、補助金に係る予算は減額する見込みである。				
施策への関連性	高齢者が担い手となって社会活動に参加することで役割や生きがいを創出するとともに、生活支援・介護予防の充実によって、地域で「支える人」と「支えられる人」の自助や互助の考えが広まり、地域の中でいつまでも自分らしく生活することができる。							

平成30年度 補助金評価シート

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
墨田区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを設置することで、当該法人の従来業務である地域づくりのネットワークを活用することができる。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定のための具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
地域づくりのノウハウを活かし事業を円滑に進めることができている。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
事業の実施にあたり必要な経費であるため、区が負担することが適切である。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	当該法人に生活支援コーディネーターを配置したことで、既存のネットワークを活用しつつ、事業を円滑に進めることができている。			
今後の方向性	平成30年度から一部業務を残し、委託契約に変更する。			